



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社ヤマト 上場取引所 東
 コード番号 1967 URL <https://www.yamato-se.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 町田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤井 政宏 (TEL) 027-290-1800
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年3月21日~2022年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,801	△6.2	1,231	△56.0	1,551	△49.7	971	△54.7
2022年3月期第3四半期	33,918	14.0	2,797	52.7	3,083	48.3	2,147	50.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,056百万円(△26.8%) 2022年3月期第3四半期 1,443百万円(△38.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	37.88	—
2022年3月期第3四半期	83.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	45,822	34,038	74.2	1,326.05
2022年3月期	45,876	33,369	72.7	1,299.39

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 34,008百万円 2022年3月期 33,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月21日~2023年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△3.5	2,750	△25.2	3,000	△23.0	2,000	△27.5	77.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	26,927,652株	2022年3月期	26,927,652株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,281,397株	2022年3月期	1,272,255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	25,655,348株	2022年3月期3Q	25,655,566株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(収益認識関係)	8
3. 補足情報	9
(1) 連結受注実績内訳	9
(2) 個別受注実績内訳	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への各種政策の効果もあり正常化の動きが見られます。しかし、国際情勢の深刻化や物価の上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響もあり、今後の先行きは依然として不透明な状況にあります。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移することが見込まれ、民間設備投資は徐々に持ち直しの傾向にあります。しかしながら円安や建設資材価格の高騰等の影響、また、技能労働者の高齢化による生産能力への影響、生産システム改革の遅れが長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用したビジネスモデルにより市場に寄り添った営業活動、デジタル技術を活用した生産システムの改革等、業態変革を図ってきました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比23.7%増の387億9千2百万円、完成工事高が前年同四半期比6.2%減の318億1百万円、営業利益が前年同四半期比56.0%減の12億3千1百万円、経常利益が前年同四半期比49.7%減の15億5千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比54.7%減の9億7千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比5千3百万円(0.1%)減の458億2千2百万円となりました。資産の部については、主として現金預金が減少したことによります。

負債の部については、前連結会計年度末比7億2千1百万円(5.8%)減の117億8千4百万円となりました。これは、主として未払法人税等が減少したことによります。

純資産の部については、前連結会計年度末比6億6千8百万円(2.0%)増の340億3千8百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しについては、2022年4月27日付決算短信において発表した予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,710,451	6,420,841
受取手形・完成工事未収入金	14,606,353	16,100,469
有価証券	650,351	555,872
未成工事支出金等	2,715,399	1,886,328
その他	465,704	1,326,272
貸倒引当金	△340	△340
流動資産合計	27,147,919	26,289,444
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,010,747	2,918,117
その他(純額)	3,963,938	4,615,685
有形固定資産合計	6,974,685	7,533,802
無形固定資産		
のれん	894,695	731,063
顧客関連資産	246,000	219,642
その他	528,012	522,965
無形固定資産合計	1,668,707	1,473,671
投資その他の資産		
長期性預金	-	24,000
投資有価証券	8,683,371	9,101,271
退職給付に係る資産	966,748	1,076,495
その他	434,634	324,164
投資その他の資産合計	10,084,753	10,525,931
固定資産合計	18,728,146	19,533,406
資産合計	45,876,066	45,822,850
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,880,559	4,656,447
短期借入金	300,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	65,689	19,328
未払法人税等	990,219	62,784
未成工事受入金	2,205,579	2,286,849
賞与引当金	995,538	417,155
工事損失引当金	21,917	4,800
引当金	68,973	74,932
その他	1,449,319	1,477,212
流動負債合計	10,977,796	10,499,510
固定負債		
長期借入金	654,659	292,640
役員退職慰労引当金	270,630	125,999
その他	603,686	866,647
固定負債合計	1,528,977	1,285,288
負債合計	12,506,773	11,784,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,625	4,730,625
利益剰余金	22,198,219	22,789,328
自己株式	△589,146	△595,656
株主資本合計	31,339,698	31,924,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,537,532	1,678,400
退職給付に係る調整累計額	459,169	405,427
その他の包括利益累計額合計	1,996,701	2,083,827
非支配株主持分	32,893	29,925
純資産合計	33,369,293	34,038,050
負債純資産合計	45,876,066	45,822,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年12月20日)
完成工事高	33,918,947	31,801,574
完成工事原価	29,705,871	28,758,426
完成工事総利益	4,213,076	3,043,147
販売費及び一般管理費	1,415,749	1,811,896
営業利益	2,797,326	1,231,251
営業外収益		
受取利息	49,046	38,073
受取配当金	208,629	227,874
受取賃貸料	33,453	34,962
投資有価証券評価益	-	62
有価証券償還益	-	46,980
その他	33,087	39,985
営業外収益合計	324,216	387,938
営業外費用		
支払利息	13,394	13,854
賃貸費用	19,106	21,301
貸倒損失	-	3,840
有価証券評価損	-	268
投資有価証券評価損	-	14,597
投資有価証券償還損	480	219
その他	5,313	13,474
営業外費用合計	38,294	67,556
経常利益	3,083,248	1,551,633
特別利益		
移転補償金	116,752	-
固定資産売却益	-	1,860
投資有価証券売却益	-	134,654
特別利益合計	116,752	136,515
特別損失		
固定資産除売却損	3,043	-
固定資産処分損	15,168	-
投資有価証券売却損	-	500
投資有価証券評価損	2	12,469
事務所移転費用	13,977	-
特別損失合計	32,192	12,969
税金等調整前四半期純利益	3,167,808	1,675,179
法人税、住民税及び事業税	709,899	335,083
過年度法人税等	-	176,076
法人税等調整額	313,503	195,048
法人税等合計	1,023,402	706,208
四半期純利益	2,144,405	968,971
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,801	△2,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,147,206	971,939

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)
四半期純利益	2,144,405	968,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△652,548	140,868
退職給付に係る調整額	△48,559	△53,742
その他の包括利益合計	△701,107	87,126
四半期包括利益	1,443,297	1,056,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,446,098	1,059,065
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,801	△2,967

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約等に関して、従来は、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等については工事進行基準を、その他の工事等については工事完成基準を適用しておりましたが、少額又は期間がごく短い工事等を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは主に見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事等については、工事完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,334,513千円増加し、売上原価は722,173千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ612,339千円増加しております。また、利益剰余金の当期期首残高は260,553千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)

(単位:千円)

項目	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵	合計
一定期間にわたり移転される財又はサービス						
建設	3,009,391	16,694,709	4,892,473	4,263,480	1,546,832	30,406,888
設備等の メンテナンス	—	1,348,639	—	—	—	1,348,639
一時点で提供される財						
物品等の 販売	12,679	—	—	33,367	—	46,046
合計	3,022,070	18,043,349	4,892,473	4,296,848	1,546,832	31,801,574

3. 補足情報

(1) 連結受注実績内訳

(単位：千円)

区 分	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	比 較 増 減	増減率
建 築 ・ 土 木	3,534,276 (11.3%)	2,319,523 (5.9%)	△1,214,752	△34.4%
空 調 ・ 衛 生	18,861,241 (60.2)	24,346,051 (62.8)	5,484,810	29.1
電 気 ・ 通 信	3,896,261 (12.4)	6,049,633 (15.6)	2,153,372	55.3
水 処 理 プ ラ ン ト	3,531,760 (11.3)	4,446,079 (11.5)	914,319	25.9
冷 凍 ・ 冷 蔵	1,530,652 (4.8)	1,631,553 (4.2)	100,900	6.6
合 計	31,354,191 (100.0)	38,792,841 (100.0)	7,438,649	23.7

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注実績内訳

(単位：千円)

区 分	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	比 較 増 減	増減率
建 築 ・ 土 木	3,686,238 (13.0%)	2,043,799 (6.1%)	△1,642,439	△44.6%
空 調 ・ 衛 生	17,801,166 (62.7)	23,574,911 (70.3)	5,773,744	32.4
電 気 ・ 通 信	1,874,909 (6.6)	1,876,453 (5.6)	1,543	0.1
水 処 理 プ ラ ン ト	3,500,111 (12.3)	4,415,412 (13.2)	915,300	26.2
冷 凍 ・ 冷 蔵	1,530,652 (5.4)	1,631,553 (4.8)	100,900	6.6
合 計	28,393,079 (100.0)	33,542,129 (100.0)	5,149,050	18.1

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率